



平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月1日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部シニアマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成31年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	1,460	13.9	100	△41.1	108	△37.1	38	△63.9
30年5月期第3四半期	1,282	17.5	171	0.5	172	0.0	107	△7.9

(注) 包括利益 31年5月期第3四半期 39百万円 (△60.7%) 30年5月期第3四半期 101百万円 (△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	7.17	—
30年5月期第3四半期	19.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第3四半期	1,979	1,580	79.5
30年5月期	1,884	1,552	82.0

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 1,574百万円 30年5月期 1,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,089	20.0	168	10.6	170	10.1	110	25.7	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社オカムラ、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期3Q	5,386,500株	30年5月期	5,386,500株
② 期末自己株式数	31年5月期3Q	115株	30年5月期	115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期3Q	5,386,385株	30年5月期3Q	5,386,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治、経済動向に懸念が残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、2018年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆5,300億円(前年比2.2%増)、インターネット広告市場における広告費は、1兆7,589億円(前年比16.5%増)となりました(株式会社電通「2018年日本の広告費」)。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当第3四半期連結累計期間の売上高がすべての月において前年を上回る水準で推移しております(経済産業省「特定サービス産業動態統計月報(2019年1月分)」)。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆9,152億円(前年比1.4%増厚生労働省「平成29年度 医療費の動向」)、歯科診療所は68,544施設(厚生労働省「医療施設動態調査(平成30年12月末概数)」)となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推進すると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,460,138千円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益は100,981千円(前年同四半期比41.1%減)、経常利益は108,329千円(前年同四半期比37.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、38,606千円(前年同四半期比63.9%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野、子育て支援分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は1兆7,589億円(前年比16.5%増)と拡大基調にあるものの(株式会社電通「2018年日本の広告費」)、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、2017年のエステティックサロン総市場規模は3,579億円(前年比0.2%増)と微増推移となりました(株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2018年版」)。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる!美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・人気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。この結果、美容・エステ分野においてはポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いておりますが、「気になる!美容整形・総合ランキング」の売上高が前年同四半期比6.3%増となるなど前年同四半期比では増加いたしました。また、前年は好調に推移した歯科分野においては、Googleのアルゴリズムの変動や医療法改正による広告規制の強化の影響等により、主力サイトの「インプラントネット」の売上高が前年同四半期比11.9%減、「矯正歯科ネット」の売上高が前年同四半期比3.9%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。

また、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や“妊娠時~6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」、ママの子育て公開アプリ「Moopen」の収益化を図ってまいりました。しかしながら、媒体価値向上のための投資等が先行し、早期の収益化を見込むことが困難であると判断するに至り、2018年11月30日をもって、「美LAB.」、「Moopen」のサービスを終了することといたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は631,347千円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益は396,049千円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理及びタイにおいて歯科医院運営を行っております。また、当第3四半期連結会計期間より株式会社オカムラを連結子会社化し、歯科医院に関する器材ほか器具、薬品一式の販売を行っております。

SEMサービスにおいては、2016年に初めて1兆円を超えたインターネット広告媒体費は2017年に続き、2018年も好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、メディア側において予約型広告から運用型広告

へのシフトがさらに進んだ結果、1兆1,518億円（前年比22.5%増）となりました（株式会社電通「2018年日本の広告費」）。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一方、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えています。そのような中Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が安定せず、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は3,109億円（前年比7.7%増）となり（株式会社電通「2018年日本の広告費」）、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは販売強化の結果もあり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

販売代理においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動を積極的に行い、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

また、歯科業界における事業の多角化を見据え、新たな事業への先行投資として貸付を行っております。

歯科医院運営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.において、2017年9月よりタイ・バンコクで歯科医院（ゆたかデンタルクリニック）を運営しております。在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めた結果、売上高は増加傾向にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は792,755千円（前年同四半期比59.1%増）、セグメント損失は13,428千円（前年同四半期は、セグメント損失36,158千円）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。なお、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供しておりましたが、2018年5月21日付で同事業を売却しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,714千円（前年同四半期比73.3%減）、セグメント損失は30,661千円（前年同四半期は、セグメント損失1,126千円）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,860千円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は3,860千円（前年同四半期比105.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,979,142千円となり、前連結会計年度末に比べ94,209千円(前連結会計年度末比5.0%増)の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度に比べ94,209千円増(前連結会計年度末比5.0%増)の1,979,142千円となりました。これは主に、現金及び預金は292,757千円減少したものの、売掛金が136,058千円、商品が34,552千円、有形固定資産が24,755千円、のれんが144,214千円、投資有価証券が30,319千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ65,919千円増(前連結会計年度末比19.8%増)の398,241千円となりました。これは主に、未払金が89,615千円、未払費用が19,338千円減少したものの、買掛金が84,650千円、長期借入金が75,720千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ28,289千円増(前連結会計年度末比1.8%増)の1,580,900千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益38,606千円を計上したこと等により、利益剰余金が27,833千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,288	980,530
売掛金	298,437	434,495
商品	582	35,135
その他	88,055	106,644
貸倒引当金	△19,903	△20,485
流動資産合計	1,640,460	1,536,320
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	23,926	22,754
その他(純額)	11,589	15,311
有形固定資産合計	35,515	38,066
無形固定資産		
のれん	54,371	198,586
その他	9,771	12,523
無形固定資産合計	64,142	211,109
投資その他の資産		
長期貸付金	61,184	58,737
その他	105,492	156,441
貸倒引当金	△21,862	△21,531
投資その他の資産合計	144,814	193,647
固定資産合計	244,472	442,822
資産合計	1,884,932	1,979,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,951	117,601
1年内返済予定の長期借入金	—	20,808
未払法人税等	34,501	25,859
賞与引当金	—	11,068
その他	264,868	147,183
流動負債合計	332,321	322,521
固定負債		
長期借入金	—	75,720
固定負債合計	—	75,720
負債合計	332,321	398,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	233,603	233,994
利益剰余金	1,023,747	1,051,581
自己株式	△87	△87
株主資本合計	1,543,298	1,571,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,067	1,248
為替換算調整勘定	656	1,323
その他の包括利益累計額合計	2,724	2,572
非支配株主持分	6,588	6,806
純資産合計	1,552,611	1,580,900
負債純資産合計	1,884,932	1,979,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	1,282,202	1,460,138
売上原価	626,871	845,105
売上総利益	655,330	615,032
販売費及び一般管理費	484,005	514,051
営業利益	171,325	100,981
営業外収益		
受取利息	616	501
未払配当金除斥益	123	98
業務受託料	277	—
為替差益	—	1,129
受取損害賠償金	—	5,553
その他	167	406
営業外収益合計	1,185	7,689
営業外費用		
支払利息	—	340
為替差損	385	—
営業外費用合計	385	340
経常利益	172,125	108,329
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,240
特別利益合計	—	1,240
特別損失		
和解金	7,280	—
特別退職金	7,000	—
訴訟関連費用	—	1,032
特別損失合計	14,280	1,032
税金等調整前四半期純利益	157,845	108,537
法人税、住民税及び事業税	58,525	49,518
過年度法人税等	—	16,408
法人税等調整額	△991	3,390
法人税等合計	57,533	69,318
四半期純利益	100,311	39,219
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,732	612
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,043	38,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	100,311	39,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612	△819
為替換算調整勘定	818	1,594
その他の包括利益合計	1,431	775
四半期包括利益	101,743	39,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,237	39,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,494	883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム 事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	677,622	489,906	110,514	1,278,043	4,158	1,282,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,547	8,276	26,939	44,763	—	44,763
計	687,170	498,183	137,453	1,322,807	4,158	1,326,966
セグメント利益又は損失 (△)	431,026	△36,158	△1,126	393,741	1,880	395,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,741
「その他」の区分の利益	1,880
全社費用（注1）	△238,535
その他の調整額（注2）	14,238
四半期連結損益計算書の営業利益	171,325

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年6月1日至平成31年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,359	791,874	34,043	1,456,277	3,860	1,460,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	987	880	2,671	4,540	—	4,540
計	631,347	792,755	36,714	1,460,817	3,860	1,464,678
セグメント利益又は損失 (△)	396,049	△13,428	△30,661	351,959	3,860	355,820

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	351,959
「その他」の区分の利益	3,860
全社費用（注1）	△265,882
その他の調整額（注2）	11,042
四半期連結損益計算書の営業利益	100,981

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. のれんの金額の重要な変動

「医療機関経営支援事業」セグメントにおいて、当社グループは2018年12月3日に株式会社オカムラを連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては146,917千円であります。